

平成31年度税制改正に関する要望書 概要

はじめに (3頁)

- 我が国の経済は大企業を中心に好業績を上げているものの、個人消費は力強さを欠き、人手不足や原材料・賃金の上昇などから先行きについては楽観できない見方が広がっている
- デフレ経済からの脱却、働き方改革と着実な経済発展、財政健全化のためには、企業におけるイノベーションを推進し、地域経済の活性化を図ることが重要
- そのためには、地域経済を支える中小・中堅企業の活力を導き出す施策の展開と構造改革の推進、そして何よりも、それを支える税制の構築が不可欠
- 税制の構築に当たっては、人口減少社会を見据えた経営基盤の強化や経営環境の整備、地域経済の活性化、中小企業の成長意欲や生産性向上を後押しする制度の確立が求められている

要望項目 (4頁)

I. 中小・中堅企業の生産性向上と経営基盤の強化

【基本的な視点】

- ◆企業数の99.7%、雇用の約7割を占める中小企業は、我が国の産業と生活を支える生命線
- ◆中小・中堅企業が安定して事業を維持するとともに、時代の変化に対応して果敢に経営革新に取り組む事が必要
- ◆前向きな企業の活躍を促進するために、中小・中堅企業が果たしている役割や実態を踏まえた税制上の支援が不可欠

1. 中小・中堅企業の生産性向上への支援 (4頁)

- 中小企業経営強化税制、中小企業投資促進税制、商業・サービス業・農林水産業活性化税制の延長
- 働き方改革に取り組む企業への支援
- ICT化促進に向けた税制面における支援強化

2. 中小企業の経営基盤の強化 (5頁)

- 法人税の中小軽減税率の11%への引き下げ
- 課税ベースの拡大等による中小企業への負担増加には反対
- 少額減価償却資産の特例の恒久化
- 留保金課税の廃止
- 個人事業主の青色申告特別控除並びに個人事業税の事業主控除の拡充

3. 法人税改革と中小企業課税のあり方 (6頁)

- 法人実効税率25%程度への早期引き下げ
- 中小企業に対する繰越欠損金制度の維持

4. 中小企業者の円滑な事業承継の推進 (7頁)

- ・今後は改正の効果を検証しつつ、残る課題について改善を図るとともに、10年間の時限立法となっている特例制度の恒久化についても検討していただきたい

II. 消費税への対応

【基本的な視点】

- ◆税率引き上げに耐えうる経済環境の構築とともに、円滑な価格転嫁が重要
- ◆軽減税率並びにインボイス制度の導入については、改めて検討することが必要

- 円滑な転嫁対策の推進 (7頁)
- 税率の10%への引き上げ時における、軽減税率導入への対応
- 中小事業者に配慮したインボイス制度に替わる簡易な制度の検討
- 簡易課税制度並びに免税点制度の恒久化
- 二重課税の廃止

III. 地域経済の活性化と新たな挑戦への支援

【基本的な視点】

- ◆地域経済の活性化を図るためには、地域の特性を生かした活力の強化が重要
- ◆企業のイノベーションを推進し生産性の向上を図るためには、中小企業をはじめ創業やベンチャー企業の支援策の強化が必要
- ◆地域企業の活力を阻害する地方税の見直しと地方交付税交付金のあり方を検討し、地域の自立に向けた地方税改革の推進が望まれる

1. 登録免許税・印紙税の負担軽減 (9頁)

2. 国家戦略特区への大胆な減税措置 (10頁)

3. 国際コンテナ戦略港湾の推進 (10頁)

4. 外資系企業の立地促進に向けた税制支援の拡充 (10頁)

5. ベンチャー、創業への支援強化と充実 (11頁)

- 創業間もない企業の法人税の引き下げ
- 事業用資金の贈与税非課税枠の創設
- 会社設立時の印紙税、登録免許税の廃止

6. 地方税の見直し (11頁)

- 法人二税(法人住民税、法人事業税)の税率引き下げ
- 事業所税の廃止
- 固定資産税の課税見直し

IV. 消費喚起策の推進

【基本的な視点】

- ◆デフレ経済からの脱却を確実なものとし、地域経済の活性化を図るためには、企業が取り組む賃上げへの支援と、消費喚起策の推進が求められている

1. 自動車関連税制の廃止・縮減 (13頁)

2. 所得拡大促進税制の活用促進 (13頁)

3. 交際費課税の損金不算入制度の見直し (13頁)

4. 訪日外国人旅行者の消費喚起の促進 (13頁)

V. その他

【基本的な視点】

- ◆プライマリーバランスの黒字化に向け、財政再建を着実に進める必要がある
- ◆少子高齢化対策と女性の活躍促進とともに、公平な税制度の構築、社会保険料負担を含めた社会保障制のあり方について抜本的な改革が必要
- ◆納税事務負担の軽減について、確実な負担の軽減が強く求められている

1. 人口減少社会における税と社会保障制度の一体改革 (14頁)

2. 所得税改革の推進 (15頁)

3. 納税事務負担の軽減 (15頁)